

官庁建築工事

入札参加者減少止まらず

民間発注活況、業者シフト

国土交通省が発注する官庁建築の工事で、入札参加者の減少が止まらず、発注担当者を悩ませている。一般競争入札や希望型競争入札を公告しても、参加希望者がいなかったり、希望者が1者しか現れなかったりといった理由で入札を延期する事例が相次いでいる。民間の建築工事が活況なため、「官庁建築工事と競合している可能性が高い」（国交省の担当者）。異例の事態に、同省は早急に抜本的な対策を講じる方向で検討を進めているが、方策は定まっていない。

国交省の対策、決め手欠く

同省の官庁営繕部と各地方整備局が06年度に発注した官庁建築工事のうち、修でも1割強が、参加者が少なすぎて入札ができなかったという。景気拡大を背景に、こ

建築工事は活況が続く。同省が先にまとめた06年度の新設住宅着工戸数は4年連続の増加で、97年以降で最高の戸数となった。老朽化したオフィスのビルやマンションの改修

工事も増加。建設業者も、国や自治体の財政難で削減が続く公共工事に代わって民間工事の受注に力を入れている状況だ。公共建築工事では、入札参加に必要な書類が多

を考えると、リスクは増大しているのが実情だ。「リスクが大きくなれば、本気で受注に動く公共工事を絞り込まざるを得ない」と国交省の担当者も業者側の事情を理解する。

特に、改修工事などのように工期が長く、技術者を長期間にわたって拘束する必要がある工事に對しては、入札に参加すること自体を控える動きが顕著になっているという。

国交省は、こうした傾向は一過性のものではないとみて、今年4月から入札参加者を増やすための試みとして、一般競争入札の年間発注見通しに価格帯も併せて示す方式を採用した。事前に工事規模を示すことで、計画的に入札に参加できるようになっているという。

工事概要も事前に細かく公表し、建築費などを積算しやすいように工夫。改修工事などでは、現場の特殊性を把握してもらうために、入札前に現場見学会を開いたりもしている。しかし、現段階では、いずれの対策も目立った効果は上がっていないという。